

3/25 木曜

9道府県知事選挙を皮切りに統一地方選挙が始まりました。の政令市長選は26日投票です。前半戦(4月の立候補)の議員選は41道府県、17政令市で31日投票されまします。市区町村の首長・議員選は後半戦(4月23日投票)です。

「学校給食の実現・無償化を」「高齢者の国民健康保険料を市町下り」「子どもの医療費は無料」と等地で住民の切実な願いが寄せられています。「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を發揮する上で、日本共産党的躍進が確かに力です。

悪政から生活守る防波堤

人口大震や物価騰騰による暮らしの悪化と、社会保障の削減など岸田文雄政権の悪政が拍車をかけ

## 主張

### 統一地方選挙

ています。このよだれかける地体が防波堤となりて住民を守ることが欠かせません。

多くの自治体で自民党・公明党を中心とする「オール与党」の政党配当が続き、住民の願いが行政や議会に届きにくくなっています。日本共産党地方議員団は住民

の声を聞き、こつこつと運動して願いの実現に邁進しています。岸田政権の「少子化対策」には、国が強く求めている教育負担の軽減がありません。国が負務を果たすとともに、自治体独自の支援拡充が求められます。

義務教育は無償というのが憲法

## 住民の願い実現する自治体を

福祉を向上させ、安心して住み続けら

きかけが「給食費は保護者負担」

という行政の姿勢を変え、小中学校の無償化が広がっています。子

どもの医療費を、中学校卒業まで「基金」を積み増していく。不

要不急の大型開発などをやめ、予

算の一部を組み替えれば住民の要

求にこだわらま

第26条の規定です。住民運動も日本共産党地方議員団の粘り強い働きかけが「給食費は保護者負担」

方議員の論戰を通じて全国で国際料の引き上げを実現してしまった。

本共産党地方議員団の粘り強い働きかけが「給食費は保護者負担」

料の引き上げを実現してしまった。

岸田政権が進める大軍拡を止め

るうえでも統一地方選挙の勝利が大切です。閣議決定された安保の文書は、集団的自衛権の行使として日本が敵撲滅攻撃を行ひむのが超えました。国の制度として18歳

戦争で日本を燃やせば止めてはなりません。報復攻撃に備えて、全国の自衛隊施設で司令部の地下化などが進められております。米国が始めた

連合國が中心とする地域化対策としても重要です。

が國保財政の運営責任を都道府県に移し、市区町村が独自に行ってきた一般会計から國保への繰り入れを廃止するよう圧力をかけたた

めです。日本共産党は一派の公

費投入を国に求めない以上、地

方議員の論戰を通じて全国で国際

ために全力をあげます。